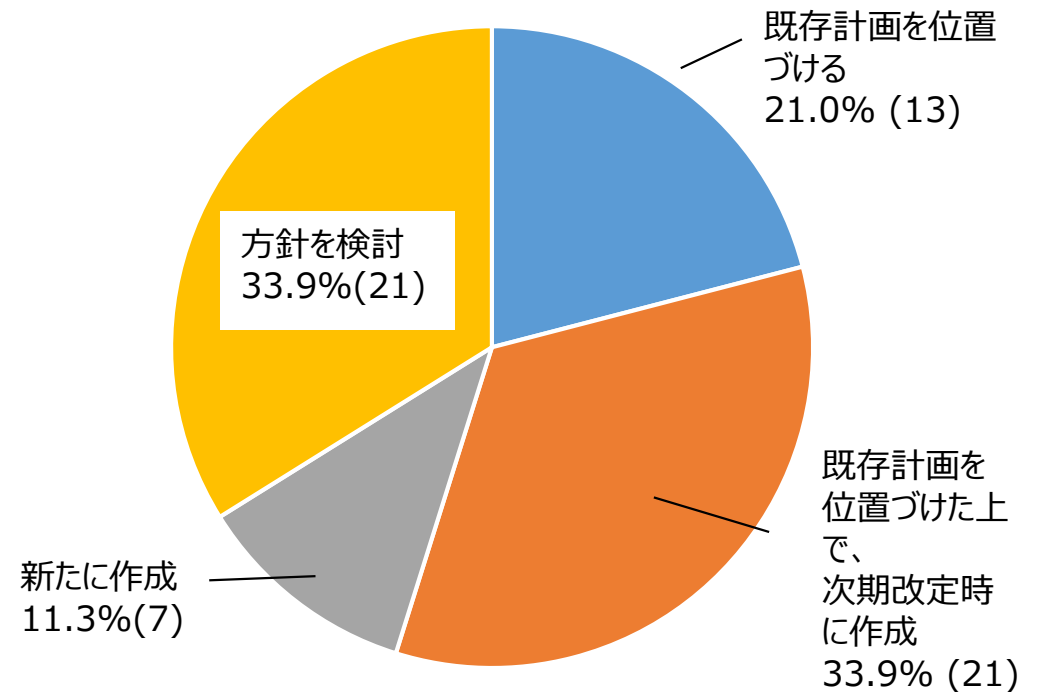


【調査結果（抜粋）】

令和 7 年度区市町村現況把握調査について

第1 計画策定状況について

認知症基本法第12条に基づき、区市町村の実状に即した認知症施策推進計画を策定することについて、どのように対応しますか

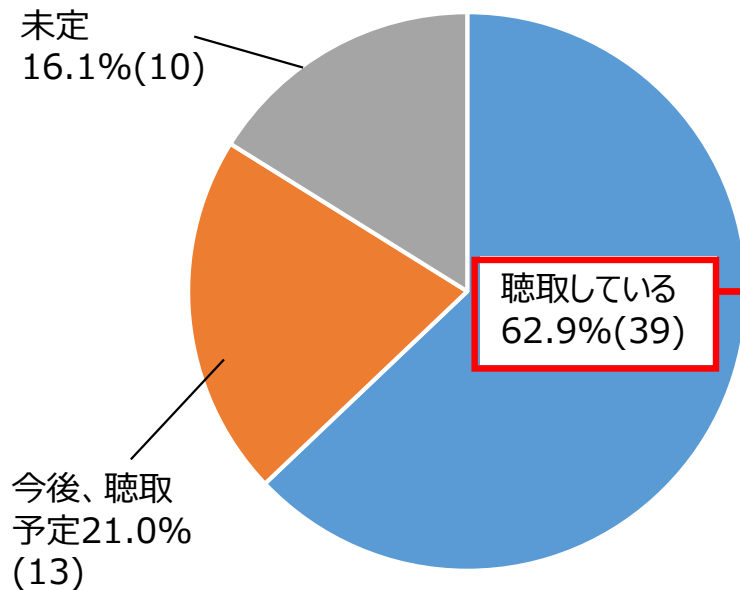


- ・ 「**既存計画を認知症施策推進計画と位置づけたうえで、次期計画改定時に、認知症施策推進計画を作成する**」、「**計画及び『東京都認知症施策推進計画』を確認の上、方針を検討する**」がそれぞれ**33.9%**で最多であった。
- ・ 課題として「当事者の声を計画へどのように反映するか」「他の計画との整合性をどうとるか」等の回答があった。

第2 認知症のある人及び家族等の意見の聴取について（認知症のある人）

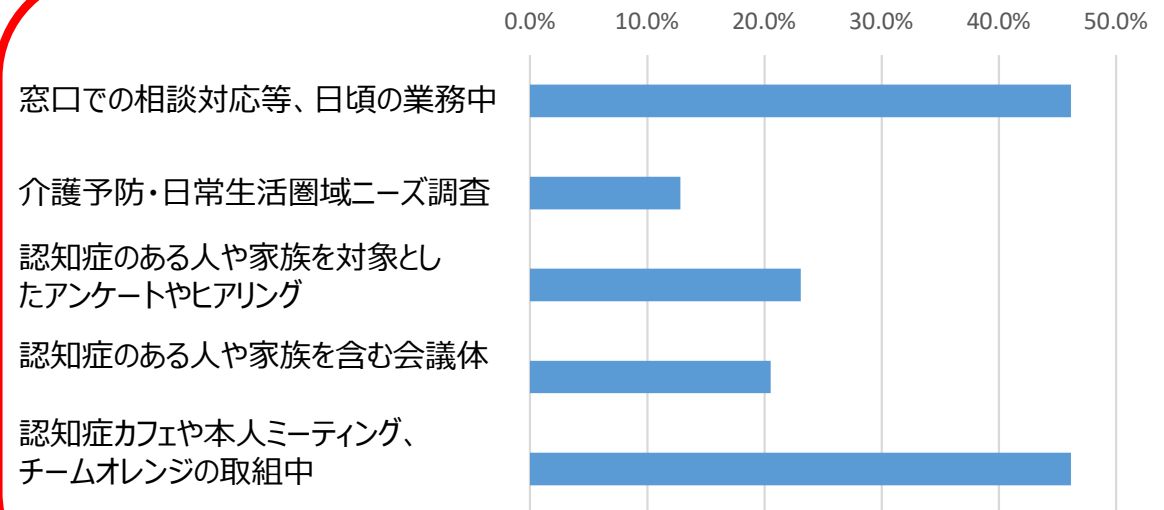
1-1

貴区市町村では施策の検討を行う上で認知症のある人から意見を聴取していますか



1-2

1-1で「聴取している。」と回答した場合、**具体的な聴取方法**について、あてはまる番号をご記入ください（複数回答）

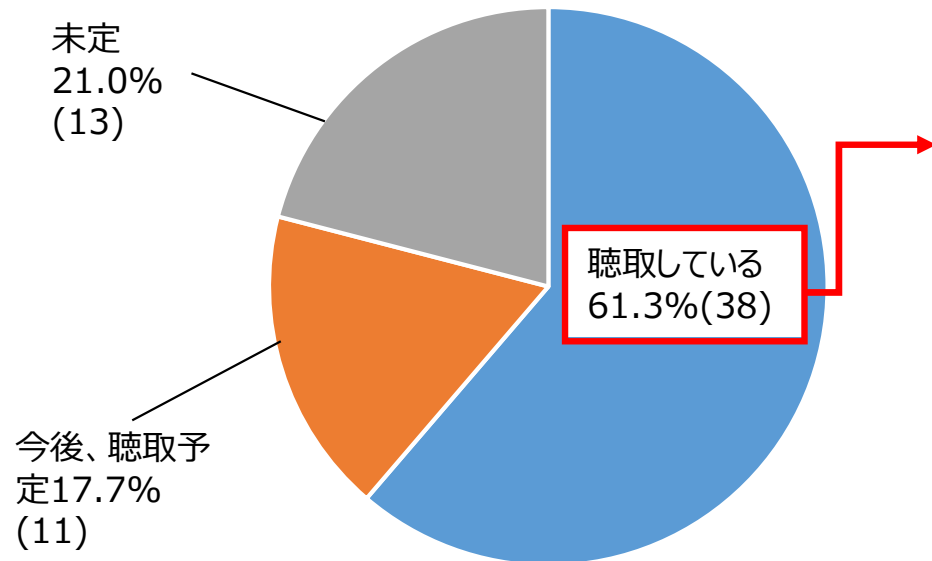


- ・ 施策の検討を行う上で認知症のある人から意見を「**聴取している**」区市町村は**62.9%**であった。
- ・ 意見の聴取方法は、「**窓口での相談対応等、日頃の業務の中で把握している**」、「**認知症カフェや本人ミーティング、チームオレンジの取組の中で把握をしている**」がそれぞれ**46.2%**で**最多**であった。

第2 認知症のある人及び家族等の意見の聴取について（家族）

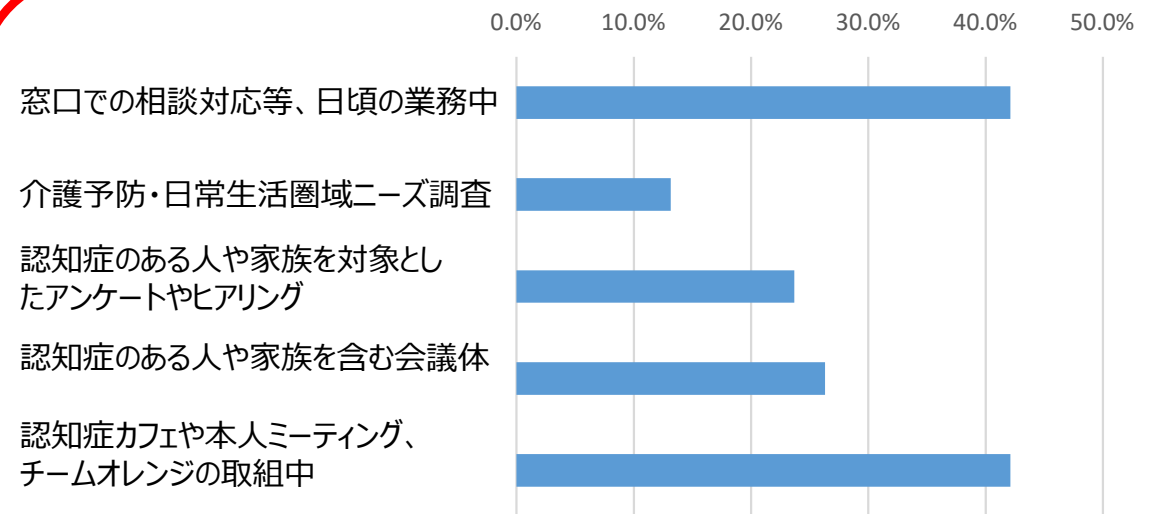
2-1

貴区市町村では施策の検討を行う上で**認知症のある人の家族**から意見を聴取していますか



2-2

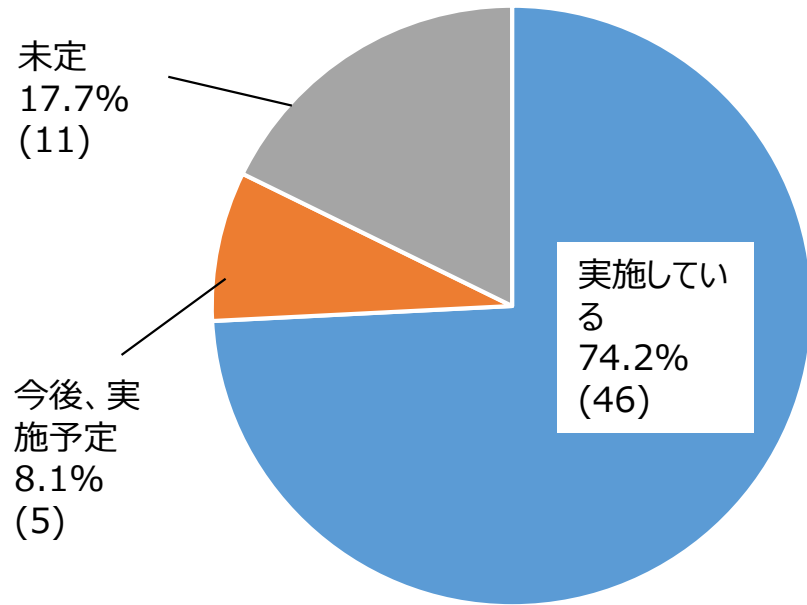
2-1で「聴取している。」と回答した場合、**具体的な聴取方法**について、あてはまる番号をご記入ください（複数回答）



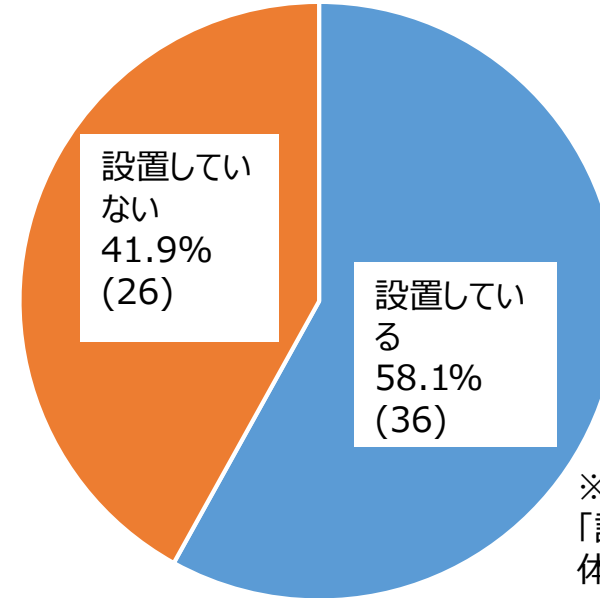
- ・ 施策の検討を行う上で**認知症のある人の家族**から意見を「**聴取している**」区市町村は**61.3%**であった。
- ・ 意見の聴取方法は、「**窓口での相談対応等、日頃の業務の中で把握している**」「**認知症カフェや本人ミーティング、チームオレンジの取組の中で把握をしている**」がそれぞれ**42.1%**で**最多**であった。

第3－1 認知症のある人に関する都民の理解の増進等

(2)-①-Ⅲ-(ア) 貴区市町村では、**認知症サポーターの活用に向けた取組**を実施していますか



(2)-①-Ⅲ-(ウ) 貴区市町村で**チームオレンジ**を設置している場合、チームの設置数と最初に設置をした年度をご記入ください



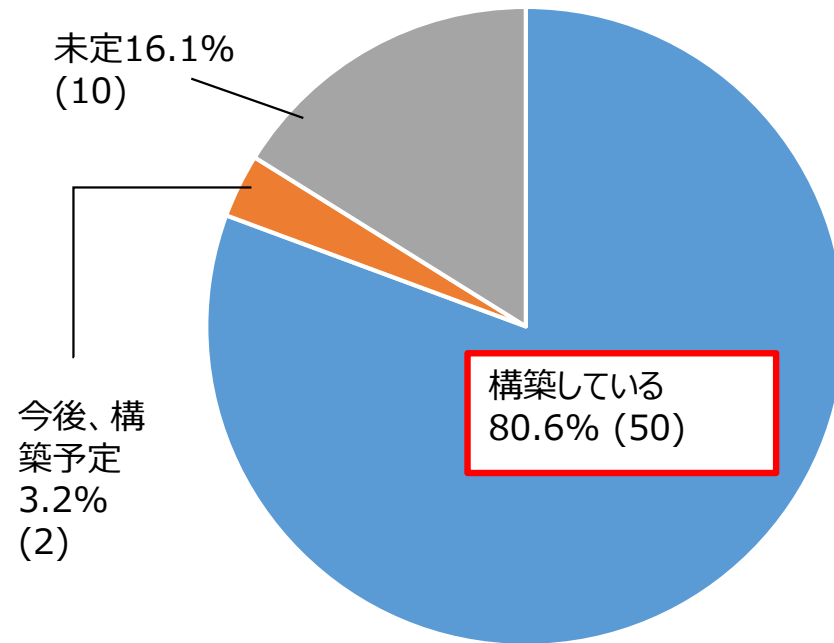
※設置数が1以上の自治体を「設置している」、それ以外の自治体を「設置していない」として集計

- ・ 認知症サポーターを中心とした交流会やイベントの開催など、**認知症サポーターの活用に向けた取組は、74.2%の区市町で実施**している。
- ・ **チームオレンジ（※）を設置している区市町村は58.1%、設置していないが41.9%であった。**
（※）認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症のある方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みのこと

【チームオレンジによる取組の具体例】

- 認知症のある人を含む高齢者を支える取組を積極的に実施している企業や大学を登録・公表（千代田区）
- シルバー人材センターが受注した仕事を、もの忘れのある会員とサポートする会員がチームで取組む事業を実施（文京区）
- 若年性認知症当事者を中心に、ピアサポートを開催（立川市）

(2)-②- I -(ア) 貴区市町村では、**SOSネットワーク**を構築していますか



- ・ 「貴区市町村では、SOSネットワークを構築していますか」について、「**構築している**」と回答した区市町村は、**80.6%**であった。
- ・ そのうち、「GPS活用の有無」で「あり」と回答した区市町村は64.0%、「なし」が36.0%であった。

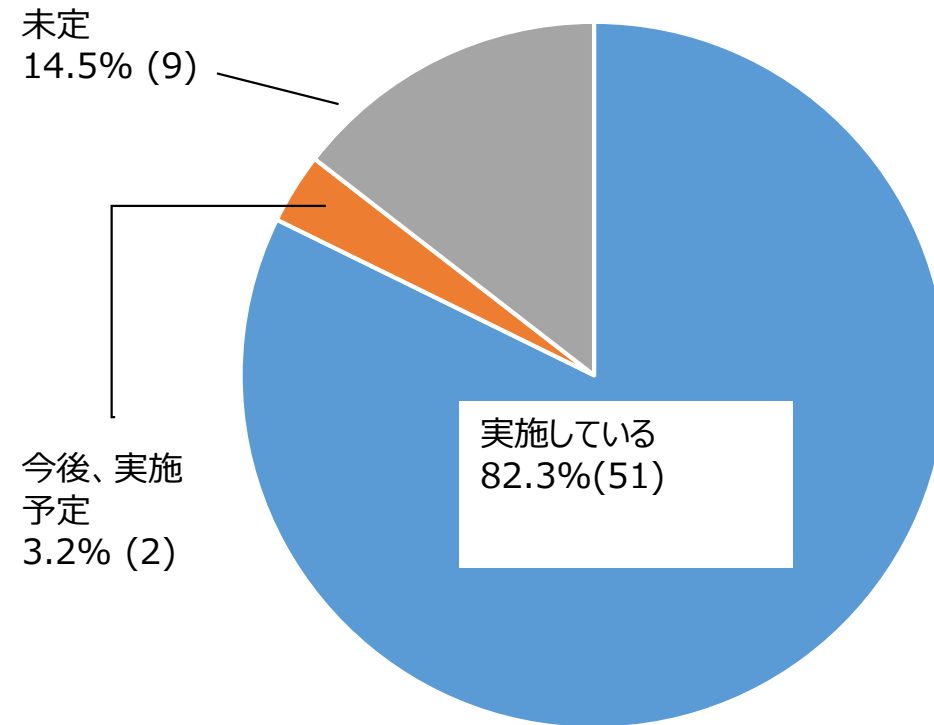
「GPS活用あり」自治体の取組例

- GPS端末機の初期登録料等の一部を助成（台東区、江東区、品川区、立川市等）
- GPS機器の貸し出し（立川市、日野市、国分寺市、福生市、西東京市等）
- GPSを利用した探索サービスの実施（港区、杉並区、練馬区、武蔵野市、羽村市、瑞穂町等）

「GPS活用無し」自治体の取組例

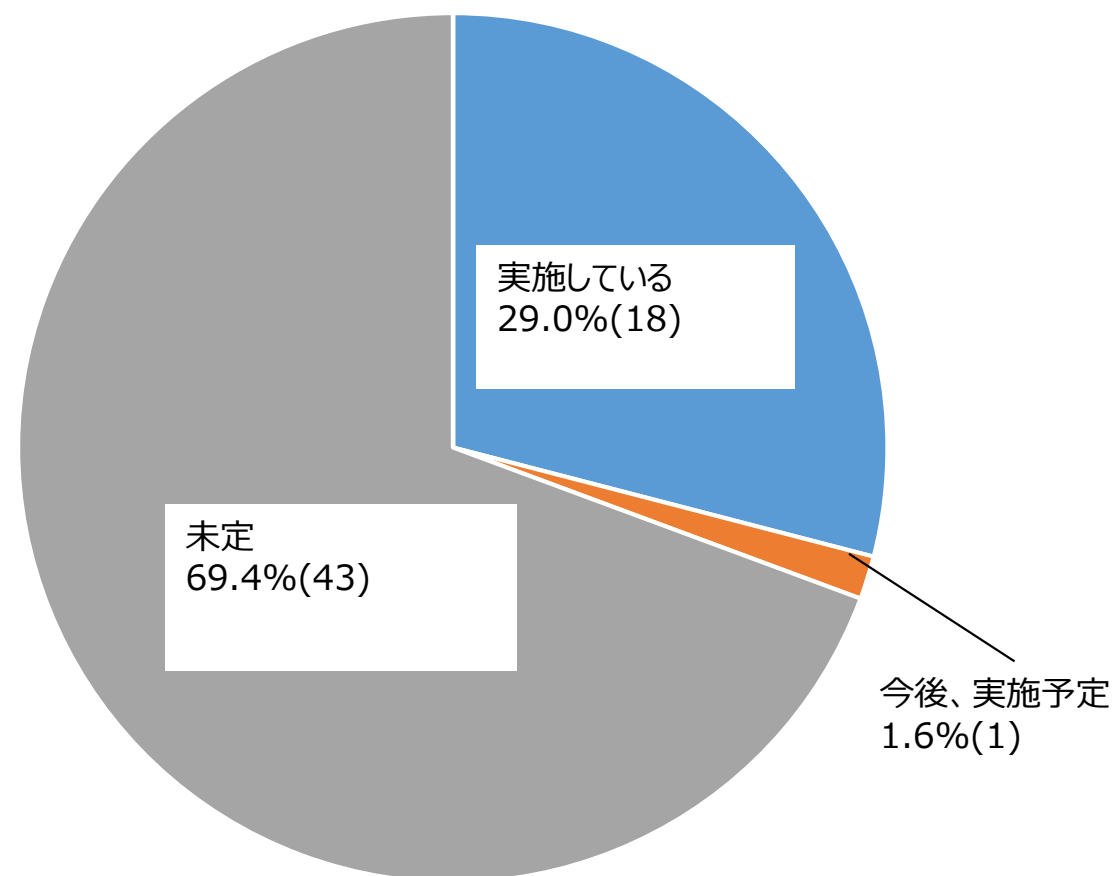
- 高齢者を対象に、緊急連絡先などの登録番号が入ったキーホルダーやシール等を配布（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区等）
- 防災無線の活用（八王子市、東久留米）
- 民間事業者等と協定を締結し、日常業務中における高齢者等の見守り体制を構築（奥多摩町）

(1)-①-(ア) 貴区市町村では、**認知症のある人の社会参加の機会の確保のための取組**を実施していますか



- ・ 認知症のある人の社会参加の機会の確保のための取組を「**実施している**」区市町村は**82.3%**であった。
- ・ 具体的な取組として、「認知症の人、家族、地域住民等が気軽に参加し、交流を通して悩みなどを共有できる居場所を設けている」「認知症カフェを住民グループ等が主催、行政が支援する形で開催し、認知症の有無に関わらず集い、専門スタッフに相談したり仲間づくりや情報交換ができる場としている」等の回答があった。

(1)-①「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン（平成30年6月厚生労働省）」を活用した人材育成等、**意思決定支援の取組**を実施していますか

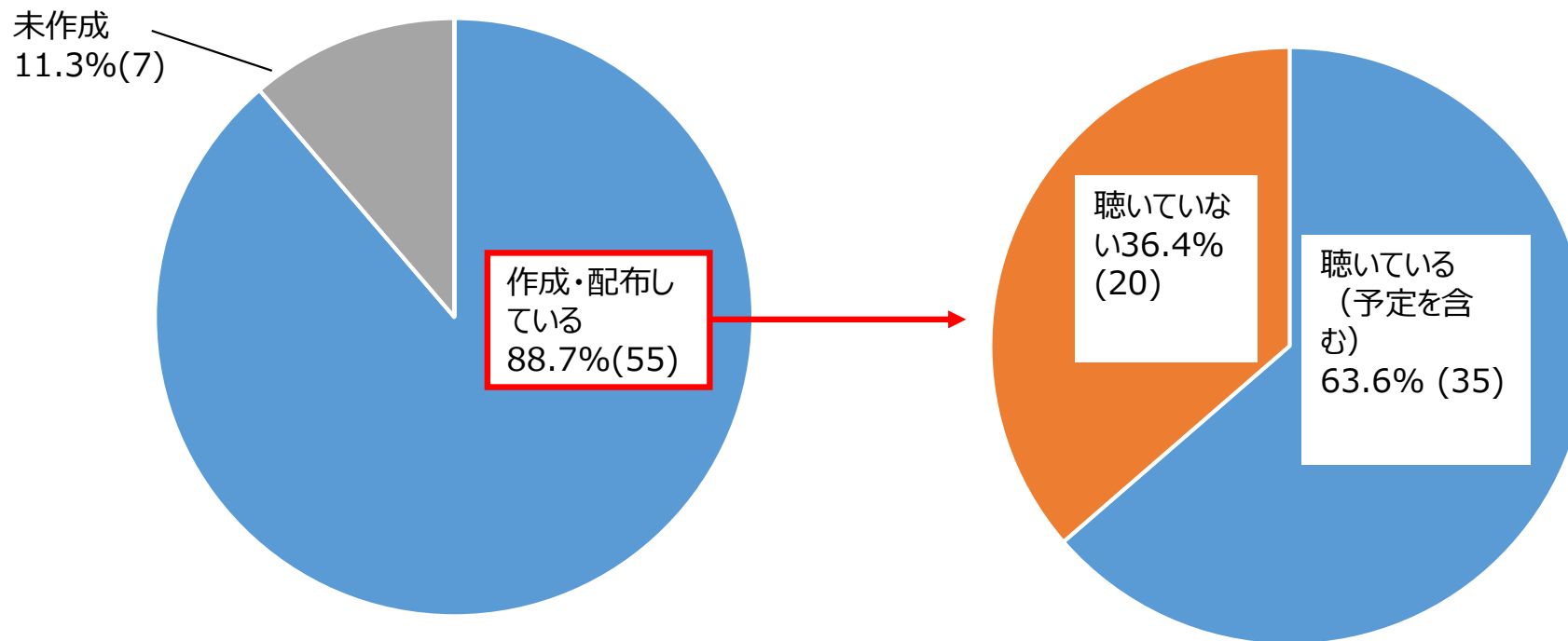


- ・ 「**実施している**」と回答した区市町村は**29.0%**であった。
- ・ 具体的な取組として、専門職向けのものとして「在宅と施設介護サービス従事者を対象に、医療知識や職種間連携のあり方等の支援の実際を学ぶ」、住民向けのものとして「①上手に老いるために②介護費用③遺言④葬儀について学ぶ講座を開催」等の回答があった。

第3－5 相談体制の整備等

(1)-①-(ア) 貴区市町村では**認知症ケアパス**を作成・配布していますか

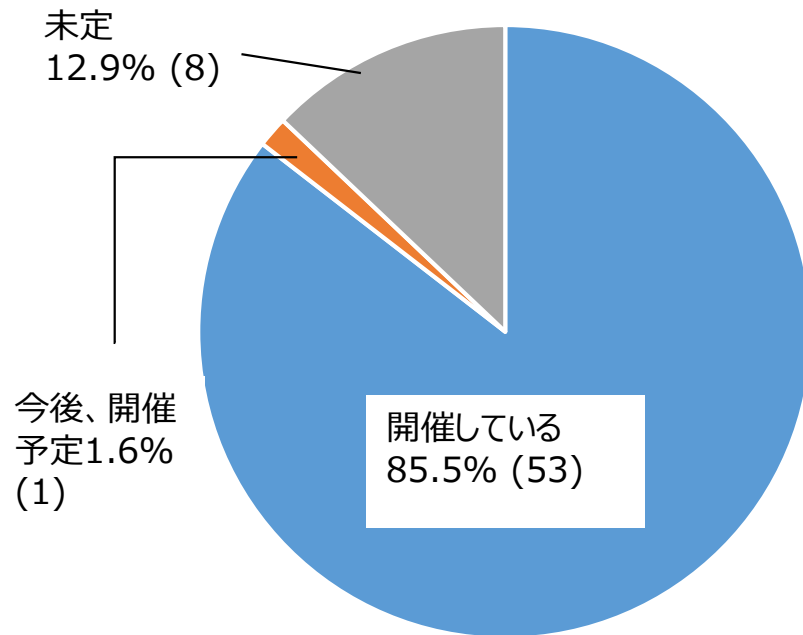
(1)-①-(イ) (ア) の回答が「作成・配布している」または「今後、作成予定」の場合、作成（予定を含む。）に当たり、**認知症のある人や家族等の意見を**聴いていますか



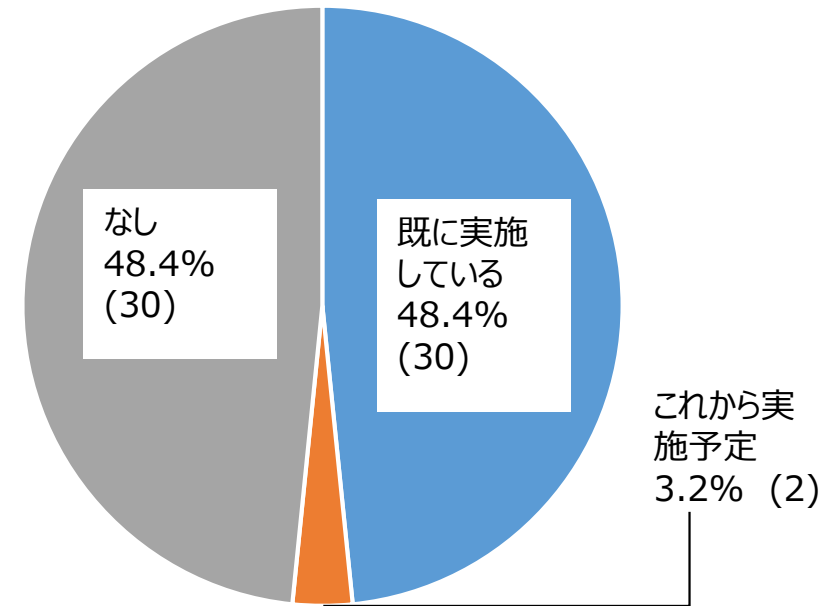
- ・ 認知症ケアパスを「**作成・配布している**」と回答した区市町村は**88.7%**、「未作成」が11.3%であった。
- ・ 「作成・配布している」区市町村のうち、作成に当たり、**認知症のある人や家族等の意見を聴いている**と回答した区市町村は**63.6%**、聴いていないと回答した区市町村は36.4%であった。

第3－5 相談体制の整備等

(2)-①-(ア) 貴区市町村では、**認知症カフェ**を開催していますか



(2)-② **本人ミーティング**を開催している場合（予定を含む）



- ・ 認知症カフェを「**開催している**」、「**今後開催予定**」と回答した区市町村は**87.1%**、本人ミーティングを「**実施している**」、「**今後実施予定**」と回答した区市町村は**51.6%**であった。
- ・ 認知症カフェ・本人ミーティングを除き、本人支援や家族支援に関する取組を「実施している」と回答した区市町村は**72.6%**であった。

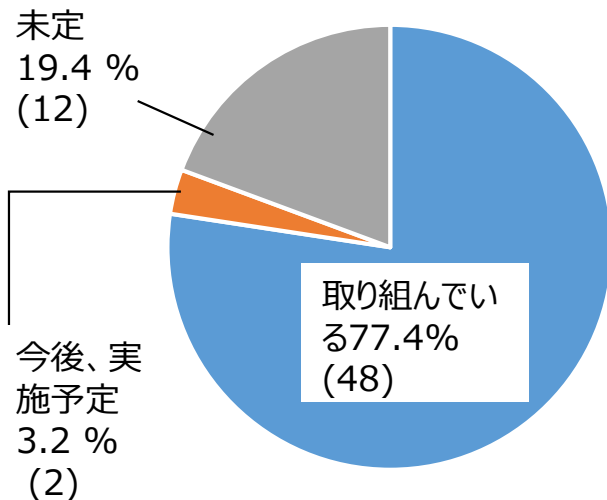
【具体例（認知症カフェ・本人ミーティング以外）】

- 介護者同士の交流を図り、悩みを分かち合う場を設け、精神的な負担軽減を図り、在宅介護を支援（中央区）
- 介護者に対して学習会や交流会を実施（新宿区、品川区、世田谷区、狛江市、あきる野市、日の出町等）
- 介護者に対して専門医による個別相談を実施（新宿区）
- 介護者に対して臨床心理士による個別相談を実施（北区、板橋区、調布市、町田市等）
- 若年性認知症支援相談窓口にて、家族会、ヤングケアラーの集いを開催（大田区）

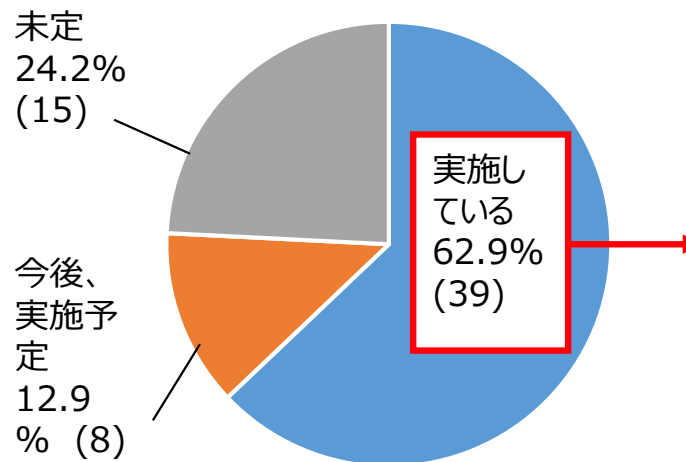
【資料4】

第3－6 認知症の早期の気づき、早期診断・早期支援

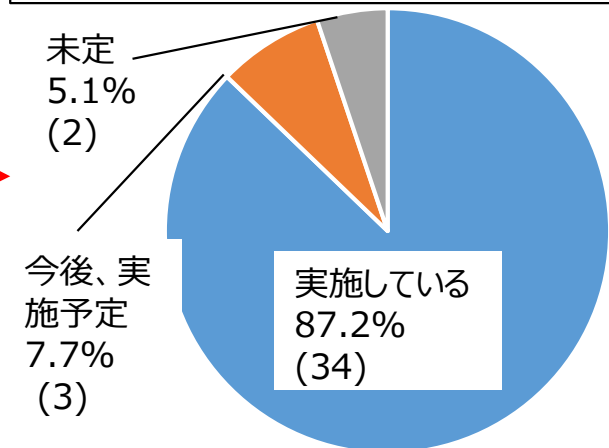
(2)-①-(ア) 貴区市町村では、**早期診断・早期支援の重要性等に関する情報提供**を行っていますか



(2)-②-(ア) 貴区市町村では、住民に対する**認知症の早期の気づきや早期診断を支援する取組**（例：認知症検診、もの忘れ相談等）を実施していますか



(2)-③-(ア)（前の質問で「実施している」と回答した区市町村のうち）認知症の疑いがあると判断された方等に対し、**地域包括支援センターや医療機関等に関する情報提供や、ご本人の状態等に応じた本人や家族等への心理的支援、定期的な連絡や訪問等の取組**を実施していますか



- 早期診断・早期支援の重要性等に関する情報提供に「**取り組んでいる**」と回答した区市町村は**77.4%**であった。
- 住民に対する認知症の早期の気づきや早期診断を支援する取組を「**実施している**」と回答した区市町村は**62.9%**であった。
- そのうち、認知症の疑いがあると判断された方等に対し、地域包括支援センターや医療機関等に関する情報提供や、ご本人の状態等に応じた本人や家族等への心理的支援、定期的な連絡や訪問等の取組を「**実施している**」と回答した区市町村は**87.2%**であった。